

TPP参加に反対、断固阻止する決議

政府・民主党は、「平成の開国」と称して、TPP参加により我が国の閉塞感や経済の低迷などから一挙に開放され、明るい未来が期待されるかのごとき幻想を振り撒いている。

TPPは、関税をはじめあらゆる貿易障壁を取り除くことを究極の目的としていることから、郵政、金融、保険、医療品、介護、教育、公共事業の入札、人の移動など多様な分野にまで影響が及び我が国の国民生活の安定を脅かし、日本という国のあり方までその俎上に載せるものである。安易に自らの国境を撤廃するがごとき行為は決して許されるものではない。

TPPは、交渉締結時に貿易総額の90%の関税を即撤廃しなければならぬ。残りの10%も段階的に完全に撤廃を義務づけられている。TPPでは、FTAやEPAのように例外品目や除外品目は絶対に認められない。日本はTPPに参加する9カ国の内、シンガポール、チリ、ブルネイ、ベトナム、マレーシアの5ヶ国と既にFTAとEPAを結んでいる。又、ペルーとは既に最終調整の段階である。オーストラリアとは、今年半ばに合意の予定。残りはニュージーランドとアメリカの2カ国のみ。結果的には、農業大国アメリカとの2国間自由貿易協定を結ぶためのTPPと言っても過言ではない。結論としては、TPPには参加せずWTOルールの下、アメリカとは2国間FTA交渉で農産物等々の例外品目を設けるなどの息の長い、長期交渉を選択するべきである。TPPに参加した場合、GDP(国内総生産額)に対して0.48%～0.65%の押し上げ効果があると担当大臣は答弁している。これは金額にすると約3兆円のプラス効果に過ぎない。一方、日本がTPPに参加・加盟した場合、日本の農林水産物などへの影響は4兆5千億円の産出減と想定される。又、TPPに参加すると農業の多面的機能の喪失、関連産業への影響や就業機会の減少、更には食糧自給率の40%から13%への低下などの危機が決定的である。

よって、我々は、国民生活を危機に陥れ農山漁村の持つ多面的機能を破壊し、国家の存続さえ危うくさせるTPPへの参加は断じて容認することはできず、断固反対するものである。